

(参考様式 6)

事業活用活性化計画目標等評価報告書

作成日：令和元年年 5月13日

ふりがな	もものきばるちくかっせいかけいかく
活性化計画名	桃ノ木原地区活性化計画
ふりがな	みやざきけん
計画主体名	宮崎県
計画主体コード	450006
計画期間	平成 20 年～平成 22 年
事業実施期間	平成 20 年
活性化計画区域	宮崎県 宮崎市田野町 桃ノ木原地区

1 事業活用活性化計画目標の評価等

(1) 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率(%) C = B / A	備考
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	3年	3年	100%	

(コメント)

目標達成のために、土地改良事業の採択及び着手に向け、地元での合意形成を図りつつ、平成 29 年度に事業採択の申請を行い、平成 30 年度に事業採択及び着手する事ができた。

(2) 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量	
事業内容及び事業量	換地調整 A = 20.1ha	
事業実施主体	宮崎市	
管理主体	村内土地改良区	
事業着手年度	事業竣工年度	供用開始日
	平成 20 年度	—
事業の効果	基盤整備を行う区域内における換地調整を実施したことにより、基盤整備着手前の調査・計画・換地作業等が容易に遂行できた。	

(3) 総合評価及び今後の方針

(コメント)
区域内の農業者及び農地所有者は勿論、地域広範囲にわたり住民及び担い手に土地改良事業の取組みが認知され、本計画に基づく事業採択及び着手に至った。
今後は、県営土地改良事業を進める事で、担い手への農地集積につながり、農業生産性向上や経営規模の拡大が推進され、担い手の定着も期待される。

(4) 第三者の意見

第三評価者	(所属) 宮崎大学農学部	(氏名) 教授 山本 直之
(コメント)		
本区域では土地改良事業のためには地域住民の合意形成が必要であったが、換地調整や話し合い等により本事業の取組みが広く認知され、事業採択及び着手に至った。		
今後は、県営土地改良事業を進める事で、農業従事者が安心して農業に営めるようになるとともに担い手への農地集積につながり、農業生産性向上や経営規模の拡大、所得の向上等を通して地域農業の発展が期待される。		

2 活性化計画の目標の評価等

(1) 活性化計画の目標の達成状況

活性化計画の目標及び達成度	目標	定住等の促進に資する基盤整備の円滑化		
	目標値 A	実績値 B	達成率 $C = B / A$	
	3年	3年	100%	

(2) 今後の方針

(コメント)

目標達成のために、土地改良事業の採択及び着手に向け、地元での合意形成を図りつつ、平成29年度に事業採択の申請を行い、平成30年度に事業採択及び着手する事ができた。

(3) 第三者の意見

第三評価者	(所属)	(氏名)
(コメント)		

【記入要領】

- (1) 計画主体コードは年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
- (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となつた場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要領第16の1の(3)のア及びイに基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は、事業メニューごとに作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果（農山漁村の活性化に関連する効果）を幅広に記入すること。